

5/6 年次

岸田文雄政権が提出した入管法改悪案に対し、日本共産党、立憲民主・社民、れいわ、沖縄の風の野党4会派が、難民等保護法案と入管法改正案を参院に共同提出しました。野党案は、現行入管法で国際法上の難民を難民と認めず、外国人を恣意的に拘禁し、国際法違反だと国連などから厳しく批判されている点を根本から改めようとして打ち出しています。参院法務委員会に政府案と同時に付託され、並行して審議されています。当事者の声を意識に生かし、野党案を成立させることができます。

根本的解決に向けて

政府案は、入管庁作成の「難民該当性判断の手引」を踏まえ、難民認定を適正に判断するといふが、

主張

入管法改正野党案

す。しかし、入管庁の難民審査は、申請書に詳細な主張立証を求める民主化運動のリーダー格でなければ、「追害されるおそれ」を認めないと極めて限定的です。衆院の参考人質疑では出島國情報の把握の弱さが指摘されました。難民等の要保護性を判断する難

人権侵害をたたし国際基準に

困難な問題と同時に付託され、並行して審議されています。当事者の声を意識に生かし、野党案を成立させることができます。

難民審査と不正調査や収容・送還を主な業務とする入管委を廃し組織の下で行うことば、機造的な矛盾です。政府案では難民認定の適正化はできません。強制送還ありきでは国際人権法違反です。

野党案は入管庁からの難民認定を適正に判断するといふが、

立した難民等保護審査会を新設します。保護すべき対象を、条約難民、補完的保護対象者、無国籍者とし、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の見解を踏まえて規範を示さない限り、収容期間に上限があらませど、自由闊歩の意図を示さない限り、収容が継続されます。2007年以降少ないも、18人が収容中に亡くなりました。名古屋入管ではスリランカ人ウェイシュマさんの死亡事件が起きました。真相究明を担む入管に命じてください」とはできません。

政府案は廃案しかない

野党案では、外國語資料の提出を認め、申請手続きが当該外国に過重な負担を課すものとなるないように十分配慮します。当事者の主張立証のみでは難民認定が困難な場合であっても、実情に即して適切な判断を行なうことを求めて野党案は、過去強制対象者の拘束・収容とは、裁判所の出す證

者収容許可状または過去強制対象者収容許可状を必要とします。いずれも「逃亡」または「逃亡」する理由があるとき」が要件です。原則収容主義を改め、身体拘束の必要性・合理性の司法判断を必須とします。過去強制対象者の収容期間の上限を6ヶ月と定めます。

起訴あつた。真相究明を担む入管に命じてください

政府案に対する行動は全国で取り組まれ、21日の東京・渋谷のデモと集会には7000人以上が参加し、改悪は絶対させないと訴えました。2年前に廃案になった法案とほぼ同じ政府案を廃案に追い込みましょう。野党案の成立で、国際人権基準にかなうよう、入管行政を根本から改めましょう。